各種控除に必要な領収書・証明書などの添付書類は、添付書類台紙に貼付のうえ、この申告書とともに提出してください。

6 給与所得の内訳

●源泉徴収票のない方や、日給などの給与収入の方は必ず記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計(年間収入)			円

ここにチェック→

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

● 課税方式の選択に関する事項

上場株式等の譲渡または配当等に係る所得について、所得税と異なる課税方式を選択する方は、□に「✓」を記入しこの申告書とともに申告書付表(課税方式選択用)の提出をお願いします。

☑ 所得税と異なる課税方式を選択します。

● 勤務先の所在地・名称等

所在地	
名称	
電話番号	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目(収入の内容)	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

右下のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右下のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

		収入金額	必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ
					ニ 合計 イ＋(ロ＋ハ)×1/2	

11 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	生年月日	従事月数	続柄	専従者給与(控除)額
	元号 年 月 日			円
		個人番号		
	元号 年 月 日			円
		個人番号		
	元号 年 月 日			円
		個人番号		
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額		円

12 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族等の氏名	住所

13 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等の所得、特定株式等の譲渡所得を申告して、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合には、特別徴収により差し引かれた配当割額及び株式等譲渡所得割額を各欄に記入してください。

配当割額控除額	0 円	株式等譲渡所得割額控除額	0 円

14 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)		寄附金額
都道府県・市区町村(ふるさと寄附金)(特例控除対象)		円
〔大阪府共同募金会・日赤大阪府支部 都道府県・市区町村(特例控除対象以外)〕		
条例指定寄附金	大阪府指定	
	大阪市指定	

前年中に支払った寄附金について、寄附金の区分(寄附先)ごとにそれぞれ記入してください。条例で指定した寄附金は、大阪府または大阪市が指定するものに限り、大阪府指定分は府民税に、大阪市指定分は市民税に適用されます。

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

◎令和元(平成31)年中に収入(所得)がなかった方の記載欄

該当するものにチェックをして必要事項を記入してください。

□下記の方から扶養または援助を受けていた
(住所)
(氏名) (続柄)

□雇用保険(失業保険)を受給していた (期間) 年 月～ 年 月

□預貯金等で生活していた

□その他(生活状況について具体的にご記入ください)

□遺族年金、傷病手当、障がい年金等を受給していた
(種類) (受給額) 円

□学生であった
(学校名) 年 月卒業予定

□生活保護法による生活扶助を受けていた (期間) 年 月～ 年 月

(税理士
署名 印
電話番号 － －)

事務所処理欄

番号□ 番号C□ 通知C□ 住民票□ 身元□ 番号C□ 運転免□(　) 代理権□ 委任状□ 税代理□(　)